

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第85期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社TBグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03（5684）2321（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	3,682,363	4,788,745	4,082,498	3,428,882	2,907,270
経常損失() (千円)	272,369	256,703	293,415	158,262	322,394
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	16,446	320,239	317,190	208,285	316,733
包括利益 (千円)	60,170	312,431	298,982	208,900	363,385
純資産額 (千円)	1,841,683	2,303,472	2,004,460	1,739,157	1,375,748
総資産額 (千円)	3,003,562	3,913,031	2,890,641	2,740,762	2,177,075
1株当たり純資産額 (円)	256.49	252.96	216.74	192.98	155.54
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	2.30	36.99	36.34	23.86	36.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	56.4	65.5	61.5	62.4
自己資本利益率 (%)	0.91	15.84	15.47	11.65	20.82
株価収益率 (倍)	169.57	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	403,208	121,992	46,221	154,050	48,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,011	125,070	174,693	7,424	16,764
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,461	687,553	178,129	31,592	53,202
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	493,069	1,173,594	766,729	636,617	518,163
従業員数 (人)	160	166	164	136	143
(外、平均臨時雇用人員)	(28)	(32)	(28)	(24)	(40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第82期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第81期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	2,423,909	2,841,754	2,166,873	1,853,166	1,609,425
経常損失 () (千円)	76,819	441,900	294,062	82,915	192,381
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	445,111	524,620	288,950	164,732	268,352
資本金 (千円)	3,649,464	3,956,589	3,956,589	3,956,589	3,956,589
発行済株式総数 (千株)	72,010	87,760	87,760	87,760	8,776
純資産額 (千円)	2,101,601	2,192,502	1,904,765	1,739,500	1,465,314
総資産額 (千円)	2,749,239	3,051,615	2,277,648	2,306,766	2,019,286
1株当たり純資産額 (円)	292.54	250.32	217.47	198.60	167.30
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	61.96	60.40	32.99	18.81	30.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	71.8	83.6	75.4	72.6
自己資本利益率 (%)	23.68	24.43	14.10	9.04	16.75
株価収益率 (倍)	6.29	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	32	32	34	50	49
(外、平均臨時雇用人員)	(12)	(13)	(12)	(12)	(14)
株主総利回り (%)	102.6	160.5	139.5	194.7	66.8
(比較指標: 東証第二部 株価指数) (%)	(132.1)	(123.4)	(168.9)	(203.1)	(190.8)
最高株価 (円)	48	143	64	105	585 (76)
最低株価 (円)	32	35	39	43	206 (34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第82期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第81期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所 (市場第二部) におけるものであります。

6. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第85期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、() 内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

1946年11月	東京都港区に株式会社富士製作所を設立、高周波部品の製造を開始。
1961年7月	商号を株式会社スターに変更。
1961年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1973年12月	本店所在地を群馬県高崎市に移転。
1976年1月	電子式金銭登録機（ECR）の製造を開始。
1976年4月	商号をサン機電株式会社に変更。
1978年10月	東和レジスター工業株式会社と合併。 本店所在地を東京都千代田区に移転。 商号を東和サン機電株式会社に変更。
1982年10月	東和レジスター(株)〔東京〕、東和レジスター(株)〔大阪〕と合併し、製販を統合。
1987年10月	埼玉県戸田市に戸田テクニカルセンターを開設。
1989年3月	本店所在地を東京都文京区に移転。
1990年2月	協デン株式会社（新潟東和メックス株式会社）の株式取得。
1990年4月	オーディオビジュアル事業に進出。
1990年10月	商号を東和エスポ株式会社に変更。
1991年10月	商号を東和メックス株式会社に変更。
1993年5月	香港に部品調達会社TOWA MECCS（H.K.）LTD.を設立。
1994年10月	中国上海市に流通情報システム機器販売会社上海東和商用計算機有限公司を設立。
1998年11月	中国中山市に流通情報システム機器製造会社東和商用精密電子（中山）有限公司を設立。
1999年10月	新潟県阿賀野市に新潟物流センターを開設。
2001年1月	上海東和商用計算機有限公司を清算。
2001年7月	オーディオビジュアル事業を営業譲渡し、メカトロニクス事業に特化。
2003年6月	東和商用精密電子（中山）有限公司がISO9001取得。
2004年2月	東和商用精密電子（中山）有限公司がISO14001取得。
2004年6月	東和サンクサービスク株式会社（現・連結子会社 T・B・ソリューション株式会社）を設立。
2004年11月	株式会社ニューロンの株式取得。
2005年1月	TOWA MECCS EUROPE S.A.を設立。
2006年11月	東和アイ株式会社（現・連結子会社 株式会社TOWA）を設立。
2007年4月	株式会社トレッド（現・連結子会社 トータルテクノ株式会社）を子会社化。
2007年11月	新潟東和メックス株式会社を清算。
2007年12月	TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.を設立。
2008年3月	TOWA MECCS（H.K.）LTD.の株式及び、東和商用精密電子（中山）有限公司の出資を TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.に譲渡し、海外事業を統合。
2008年7月	株式会社ニューロンの全株式を譲渡。
2009年11月	TOWA MECCS EUROPE S.A.を清算。
2010年8月	株式会社オービカル関西を事業統合し株式会社オービカル（現・連結子会社）へと商号変更。
2010年10月	株式会社TOWA西日本を発足。
2011年6月	東和商用精密電子（中山）有限公司の全出資金額を譲渡。
2011年10月	商号を株式会社T Bグループに変更。
2012年6月	株式会社TOWA西日本を株式会社TOWAに事業移管し経営統合。（株式会社TOWA西日本 2015年1月清算）
2013年6月	株式会社オービカルを株式会社オービカル中部に事業移管し、株式会社オービカル中部を株式会社 オービカルへと商号変更。
2015年3月	TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.を清算。
2015年3月	株式会社TOWAと株式会社光通信との資本業務提携契約締結。
2015年10月	総合メディアサプライ株式会社（現・連結子会社 株式会社Mビジュアル）を子会社化。
2017年8月	株式会社オービカルを当社及び(株)Mビジュアルに事業移管。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社、関連会社4社で構成されており、LED表示機及びデジタルサイネージLED照明部門の企画・販売を中心としたLED&ECO事業と、POS/ECR部門とOES部門の開発・製造・販売及び有料放送サービスを中心としたSA機器事業を展開しております。各事業における当社及び子会社・関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) LED&ECO事業

当社が企画、開発を行い当社及び㈱TOWA、(株)Mビジュアルが、国内の販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。

(2) SA機器事業

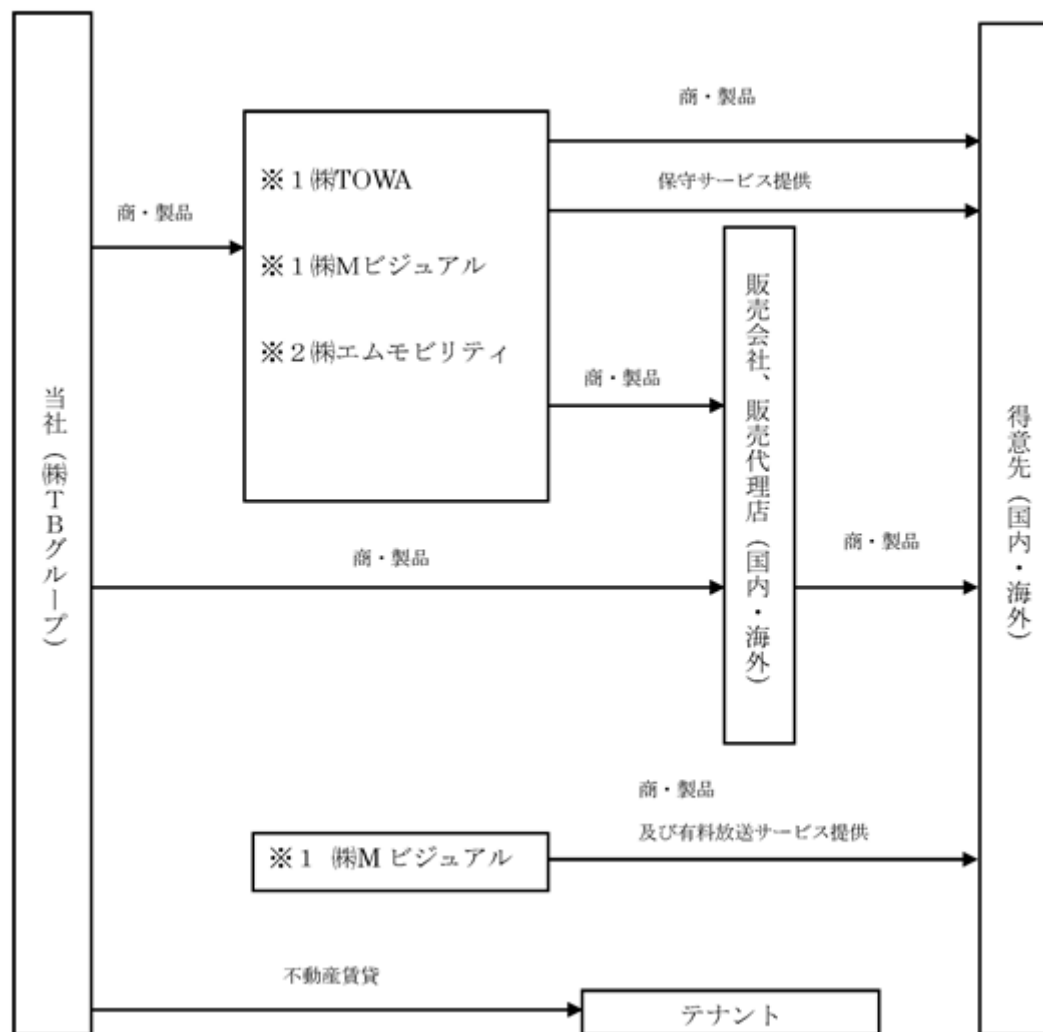
国内向け製品はLED&ECO事業と同様に当社が企画、開発を行い、当社及び㈱TOWAが販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。また、海外向け製品は当社より海外の販売代理店に販売しております。新たにカプセル型宿泊施設向け製品の販売を開始いたしました。(株)Mビジュアルは、ホテル向けに商品の販売及び有料放送サービスを行っており、(株)エムモビリティは、ドライブレコーダー・デジタコ（デジタル式運行記録計）を当社を経て国内の販売会社及び一般顧客へ販売しております。

(3) その他事業

当社がビルの賃貸等の事業を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)Mビジュアル (注)3	東京都文京区	60,000千円	LED&ECO事業 およびSA機器事業	100	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機の販売 役員の兼任等...有
(株)TOWA (注)2・4	東京都文京区	100,000千円	LED&ECO事業 およびSA機器事業	50.0	当社のデジタルサイ ネージおよびLED 表示機、SA機器の 販売
トータルテクノ(株) (注)5	東京都文京区	100,000千円		100	資金援助...有 役員の兼任等...有
(株)オービカル (注)6	愛知県名古屋市	70,000千円		100	資金の援助...有 役員の兼任等...有
(株)オービカル (注)7	東京都文京区	198,000千円		100	資金援助...有 役員の兼任等...有
その他1社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)Mビジュアルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	742,728千円
	経常利益	41,666千円
	当期純利益	43,011千円
	純資産額	105,360千円
	総資産額	247,552千円

4. (株)TOWAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、議決権所有割合は50%以下であります。なお、実質的に支配しているため子会社としております。

主要な損益情報等	売上高	1,621,304千円
	経常利益	54,472千円
	当期純利益	73,157千円
	純資産額	36,070千円
	総資産額	300,309千円

5. トータルテクノ(株)については、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過額は129,536千円であります。

6. (株)オービカルについては、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過額は231,545千円であります。なお、2013年6月に(株)オービカル中部を(株)オービカルへと商号変更しております。

7. (株)オービカルについては、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過額は144,783千円であります。なお、2013年6月に(株)オービカル中部に事業を移管しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ホスピタルネット (注)2	大阪市北区	549,400千円	病院ホテル向け カードシステム事業 他	15 [65.1]	役員の兼任等...有
㈱エムモビリティ (注)2	東京都文京区	298,600千円	ドライブレコーダー及び デジタル式運行記録計事業	14.5 [11.8]	当社のドライブレ コーダー及びデジタル 式運行記録計の販 売

(注) 1. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
2. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
LED&ECO事業	143(40)
SA機器事業	
その他	- (-)
合計	143(40)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、契約社員数は、()内に当連結会計年度の人数を外数で記載しております。
2. LED&ECO事業とSA機器事業については、人員をそれぞれセグメント別に区分して表示することが困難なため、両セグメントを一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
49(14)	42.9	17.9	4,821,236

セグメントの名称	従業員数(人)
LED&ECO事業	49(14)
SA機器事業	
その他	- (-)
合計	49(14)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員数は、()内に当事業年度の人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. LED&ECO事業とSA機器事業につきましては、人員をそれぞれセグメント別に区分して表示することが困難なため、両セグメントを一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが判断したものであります。

経営方針と経営環境

当社グループは、「喜んでもらう喜び 己も喜びたい」の社是のもと、LED&ECO事業およびSA機器事業を中核に「普及率ゼロ」の新商品およびビジネスモデルを創り、グッド3K（環境・健康・観光）分野でニッチトップ経営を目指します。

また、当社が属する電機業界は、AI（人工知能）、5G、4K・8K等の新たなデジタル革命が始まりオープンイノベーション時代となり、この分野の急速な普及が予測されています。

経営戦略と事業上の対処すべき課題

当社グループは、安定的、永続的に成長するために、従来から「営業利益率」、「1人当たり生産性」を重要な経営指標と認識しております。これら指標の改善を目指して、効率的な経営に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

第86期（2019年4月～2020年3月）の経営スローガンに新元号を加え「令和 今から ここから NEWステージへ!」としました。

環境分野（LED&ECO事業）

料飲食店・サービス業におけるiサイネージ（映像化・通信対応・多言語対応）によるインバウンド客の店頭誘客促進及び道の駅、カープラザ、駐車場、寺社仏閣、ホテルにおけるインバウンド向け安心・安全情報サービス事業を推進いたします。IoT対応、5G対応、トータルソリューションで差別化、収益力向上を目指します。2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、LEDビジョン及びiサイネージの特需期間とし増収増益を図ります。

SA機器事業

国策による軽減税率特需、キャッシュレス決済端末の補助政策をチャンスと捉え、有力企業及びベンチャー企業とのタイアップを図り増収増益を目指します。

観光分野

連結子会社㈱Mビジュアルは、取引ホテル並びに新規の宿泊施設（民泊及び神社仏閣の寺泊）をターゲットにしてスマテレ、デリバリーロボット、医療ツーリズムビジネスを推進いたします。「まゆ玉」事業は、既存ホテルでの宴会場などを活用する「ホテルINホテル」ビジネス及び直営店・FC展開を推進してまいります。また、無人受付機等による省力化システムを生販一体で拡充強化し増収増益を図ります。

健康分野

高齢化社会の本格到来により、予防医学/健診システムによる「早く見つけ早く治す」での長寿/長命のニーズが高まっています。㈱ホスピタルネットを軸として、ホスピタルホテル、医療ツーリズム、AIOT診断等を著名ドクター並びに有力医療機関/社団法人と提携し、中長期的な成長戦略を立て、健康分野でのオープンイノベーションを推進いたします。

当社グループの経営効率化を図る為に、既存事業、新規事業の選択と集中を図り、更に組織の再編統合を行ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境・事業環境が変化するリスク

当社グループは、アジア・北米・ヨーロッパを中心としてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新による製品価値の著しい下落リスク

当社グループの主要製品は電気（電子）、通信、画像処理等の技術を活用し開発製造しております。著しい技術革新が行われた場合に、製品市場競争力の低下が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動によるリスク

当社グループは、外貨建て取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、これらのヘッジ取引により、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、必要に応じて金利の低い短期借入金で調達し、一部長期借入金についても金利コスト低減に努めております。今後の金利変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動によるリスク

当社グループは、販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株式市場の下落や発行会社の業績悪化による株価変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先毎に与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて対策をしておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資を行っております。新規投資については取締役会で検討を行い、また撤退基準を設け慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質保証によるリスク

当社グループは、品質管理には万全を期すとともに、P L（製造物責任）保険等の付加によるリスク対策をとっておりますが、品質問題が生じた場合、補償損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令及び規則により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められる動きが広がっております。不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震など自然災害に係わるリスク

地震対策マニュアルの整備、非常対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 内部統制によるリスク

当社グループでは、内部統制を強化し、業務運営において役員・社員による不正行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要事象等のリスク

当社グループは、前連結会計年度において12期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失2億42百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失3億16百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済においては不確実性はあったものの堅調な雇用情勢、設備投資、FRB利上げ保留等により堅調に推移しました。中国経済は米中貿易摩擦等により下振れ、影響を受けた韓国及び新興国経済も同様に下振れし、欧州経済も英国EU離脱案件の不確実性が高まり、全体として減速傾向となりました。

日本経済は、米中貿易摩擦の影響を受け電子部品、設備機器関連の減速傾向が強まり、先行き景気動向は下振れに転じました。地方経済は、過疎化、高齢化が進み有名観光地を除いて低迷傾向が続いています。電子及びIT業界はAI、5G、4K・8K元年となり、新たなデジタル革命が始まり、オープンイノベーション時代となりました。

このような情勢下、当社グループは経営スローガン「3C（チェンジ チャンス コネクト）でNEXTステージへ！」を掲げ具体化を進めました。「チェンジ」はコア事業であるLED及びSA事業の「売り先」「売り物」「売り方」をトレンドに合わせ、「半旧倍新」経営戦略へのチェンジです。グループ会社の再構築を進め、LED部門は、インバウンド関連の新市場への導入等の目途が付いてきました。SA部門は、消費税導入に伴う中小企業対象の軽減税率対応助成金の特需がありましたが、上期での販売トラブル等により、下期で回復したものの不本意な結果となりました。新規事業のカプセルホテル「まゆ玉」は、直営ホテル横浜関内店舗の開業遅れにより業績寄与は来期から本格化いたします。また、(株)TOWAの販売会社倒産及び持分法適用関連会社に対する債権の回収可能性を検討した結果、営業外費用に貸倒引当金繰入額を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、29億7百万円（前年同期比15.2%減）、営業損失2億42百万円（前年同期は1億51百万円の営業損失、90百万円の悪化）、経常損失3億22百万円（前年同期は1億58百万円の経常損失、1億64百万円の悪化）、親会社株主に帰属する当期純損失は、3億16百万円（前年同期は2億8百万円の親会社株主に帰属する当期純損失、1億8百万円の悪化）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

デジタルサイネージ事業は、高精細フルカラービジョンのラインナップ化により新規顧客層への販売が伸びました。新規顧客としてカープラザ、駐車場等が従来の料飲・サービス業に加わり市場が広がりました。前期から実行した事業再構築効果により、黒字化へと一歩となりました。なお、小型LED看板の地方市場は、過疎化、高齢化により縮小しております。iサイネージ（通信対応）、大型ビジョン等、情報及び画像を表示するニーズが高まり、官公庁や道の駅などのインフラ、観光地サイネージ等大型の引合いが多くなりました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は、14億79百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント損失は、35百万円（前年同期は95百万円のセグメント損失、60百万円の改善）となりました。

[SA機器事業]

電子レジスター及びPOS事業は、上半期に発生した販売トラブルにより減収減益となりました。下半期は販売トラブルは収まりましたが影響が残り売上は微増となりました。また、販売会社の倒産により大幅な減収となりました。

新規事業のカプセルホテル「まゆ玉」は、2018年9月にサンルート国際ホテル山口内の「ファーストキューブ山口」様への導入に続き、河口湖へのコンテナ型ホテルの導入を行いました。また、今後の事業拡大を図るためショールームと実運営によるノウハウ獲得を目的にした直営ホテルを横浜関内にて開業準備を進め、2019年4月開業いたしました。当期は上半期に発生した販売トラブル及び、先行投資となります横浜関内の店舗設備と、ホテル無人受付機開発費等もありセグメント業績が大幅悪化しましたが、新規事業投資として前向きにとらえております。

ドライブレコーダー事業は、品質トラブルが収まらず業績悪化となり、早急に事業形態の抜本的な見直しをいたします。

その結果、SA機器事業の売上高は、14億17百万円（前年同期比26.8%減）となりました。セグメント損失は、2億7百万円（前年同期は57百万円のセグメント損失、1億49百万円の悪化）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円（18.6%減）減少し、当連結会計年度末には5億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は48百万円（前年同期比1億5百万円減）となりました。これは主に、売上債権の減少額1億45百万円、たな卸資産の減少額1億4百万円により資金が増加しましたが、税金等調整前当期純損失3億41百万円、仕入債務の減少額1億50百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16百万円（前年同期比9百万円増）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入50百万円、貸付金の回収による収入31百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出1億23百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は53百万円（前年同期は31百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入3億円により資金が増加しましたが、短期借入金の返済による支出3億円、長期借入金の返済による支出21百万円、割賦債務の返済による支出31百万円により資金が減少したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
LED&ECO事業 (千円)	-	-
SA機器事業 (千円)	129,347	47.3
報告セグメント計 (千円)	129,347	47.3
その他 (千円)	-	-
合計 (千円)	129,347	47.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは主に見込み生産を行っており、当連結会計年度における受注実績の重要性が乏しいため記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
LED&ECO事業 (千円)	1,479,175	99.8
SA機器事業 (千円)	1,417,852	73.2
報告セグメント計 (千円)	2,897,027	84.7
その他 (千円)	10,243	104.2
合計 (千円)	2,907,270	84.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績等は、以下のとおりであります。

当社グループは経営スローガン「3C（チェンジ チャンス コネクト）でNEXTステージへ！」を掲げ具体化を進めました。コア事業であるLED及びSA事業は「売り先」「売り物」「売り方」をトレンドに合わせ、「半旧倍新」の経営戦略へチェンジ致しました。グループ会社の再構築を進め、LED部門は、インバウンド関連の新市場への導入等の目的が付いてきました。SA部門は、中小企業対象の軽減税率対応助成金の特需がありましたが、上期での販売トラブル等により、下期で回復したものの不本意な結果となりました。新規事業のカプセルホテル「まゆ玉」は、直営ホテル横浜関内店舗の開業遅れにより業績寄与は来期から本格化いたします。また、(株)TOWAの販売会社倒産及び持分法適用関連会社に対する債権の回収可能性を検討した結果、営業外費用に貸倒引当金繰入額を計上いたしました。

経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度の売上高は29億7百万円となり、前連結会計年度に比べ5億21百万円減少（前期比15.2%減）いたしました。これは主に、販売会社の倒産および上半期に発生した販売トラブルにより減収したことと、新規事業のカプセル型宿泊設備「まゆ玉」の、直営ホテルの開業が遅れ、カプセル型宿泊設備の販売の本格化が遅れたことによるものであります。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

当連結会計年度の売上原価は14億14百万円となり、前連結会計年度に比べ3億90百万円減少（前期比21.6%減）いたしました。これは主に、販売高が減少および原価率が良化したことによるものであります。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は17億35百万円となり、前連結会計年度に比べ40百万円減少（前期比2.3%減）いたしました。これは主に、貸倒引当金繰入額の減少によるものであります。

（営業損失）

当連結会計年度の営業損失は2億42百万円となり、前連結会計年度に比べて90百万円悪化（前期は1億51百万円の営業損失）いたしました。

（営業外損益）

当連結会計年度の営業外収益は17百万円となり前連結会計年度に比べ4百万円増加（前期比37.3%増）いたしました。これは主に、保険解約返戻金が6百万円増加したことによるものであります。

一方、当連結会計年度の営業外費用は97百万円となり、前連結会計年度に比べ78百万円増加（前期比411.7%増）いたしました。これは主に、貸倒引当金繰入額60百万円、持分法による投資損失32百万円を計上したことによるものであります。

（経常損失）

当連結会計年度の経常損失は3億22百万円となり、前連結会計年度に比べ1億64百万円悪化（前期は1億58百万円の経常損失）いたしました。

（特別損益）

当連結会計年度の特別利益は6百万円となり、前連結会計年度に比べ16百万円減少（前期比73.1%減）いたしました。これは主に、前連結会計年度に関連会社である持分法適用会社の増資による持分変動利益14百万円を計上したことによるものであります。

一方、当連結会計年度の特別損失は25百万円となり、前連結会計年度に比べ32百万円減少（前期比55.6%減）いたしました。これは主に、前連結会計年度に連結子会社事業再編による商製品除却損及び評価損等の事業構造改善費用39百万円計上したことと、当連結会計年度に固定資産の減損損失9百万円を計上したことによるものであります。

（親会社株主に帰属する当期純損失）

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は3億16百万円となり、前連結会計年度に比べ1億8百万円悪化（前期は2億8百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

経営指標分析

指標	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比
営業利益率	4.4%	8.3%	3.9%悪化
一人当たり生産性 (一人当たり売上高)	22,859千円	20,840千円	2,018千円減(8.8%減)

財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億63百万円減少して21億77百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の回収等による減少、商品及び製品の圧縮等の減少、貸倒引当金の減少による増加等により、前連結会計年度末に比べ4億58百万円減少し14億54百万円となりました。固定資産は、新規事業の直営ホテル「まゆ玉キャビン」の設備投資等により建物及び構築物の増加や、工具、器具及び備品が増加し、賃貸資産は減価償却等により減少、投資有価証券は持分法投資損失等により減少、投資その他の資産の貸倒引当金の増加による減少等により前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少し7億23百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2億円減少して8億1百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少し6億11百万円となりました。固定負債は、長期借入金等の減少により前連結会計年度末に比べ39百万円減少し1億90百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円減少して13億75百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少3億16百万円、非支配株主持分の減少36百万円によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商製品仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2億1百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5億18百万円となっております。

セグメント別の状況

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(3) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において12期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失2億42百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失3億16百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業の中小小型LED看板の販売低迷によるものと、新規事業の業績への貢献の遅れによるものであります。

なお、当該状況を解消又は改善するための対応策として、当社グループは、経営スローガンを「令和 今から ここから NEWステージへ!」とし、ハードセールス主体の収益モデルから、ハード+システム+情報・保守サービスのソリューション型収益モデルの拡充を図り、更に市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。また、従来の訪問販売方式に加え、法人向け市場及びホテルインバウンド関連の収益力強化の為に事業会社の再編を進めてまいります。

LED&ECO事業は、機器販売に加え継続収益型の情報提供ビジネスに注力いたします。2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック、2025年大阪万博関連ビジネスをチェンジの好機と捉えております。既存市場は、少量多品種生産に対応した体制整備を促進し客先ニーズによる満足度を高めてまいります。また効率化を図ることにより収益力を高めニッチトップを堅持し収益力を高めます。

SA機器事業は、電子レジスター及びPOS事業は、料飲食店を顧客に持つ有力企業とのタイアップにより、電子レジスター及びPOS市場への拡大を図ります。また、国策であるキャッシュレス推進事業にも注力し、生販一体でチャンスを活かし業績回復を図ります。「まゆ玉」事業は、直営店運営、FC展開、省力化システム、トレーラー型ホテル等、時流に乗ったビジネスを積極的に推進し増収を図ります。

当社グループの経営効率化を図る為に、既存事業、新規事業の選択と集中を図り、更に組織の再編統合を行ってまいります。

事業資金面については、継続的な赤字のため減少傾向にあるものの、当連結会計年度末時点における現金及び預金残高は5億18百万円であり、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率は高水準を維持しており更に今後は、固定資産の資金化を図ること等から当面の事業資金は十分に確保していると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは「人と環境に優しい企業グループ経営を目指し、世の中を明るくする」の企業理念のもと「普及率ゼロ」の新市場に向けて、付加価値の高い積極的な開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動について、各セグメント別の研究の目的、研究体制、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。また、研究開発費の総額は11,079千円となっております。

(1) LED&ECO事業

当連結会計年度においては、付加価値向上の施策として、これまで単色が主流であった小型LEDディスプレイのフルカラー化に取り組みました。これにより店舗・施設の主張やこだわりを、よりリッチで実感的に表現でき、新規顧客の拡大と既存客へのリプレースの促進が期待できます。

当社が市場占有率70%を有する小型商用LEDディスプレイの主力機種である「エコリアシリーズ」における最小型機種の「エコリアジュニアカラー」をリリースいたしました。本機は主として設置場所を確保し辛い都市部を中心とした新規顧客の拡大と既存客へのリプレース促進を目的とした、エコリアジュニア初のフルカラータイプであり、発売以後好調な販売状況となっております。表示面をフルカラーにしたことで従来より表現力が大幅に向上し、店舗や施設の雰囲気やイメージカラーに合わせたコンテンツが表示可能です。また、コンテンツを自由に作成変更できる専用フリーアプリ「LEDスマートリモコン」に対応しており、メッセージは勿論のこと、撮影した画像をスマートフォンから本機へ簡単即時に直接送信することができます。

一方、フルカラーLEDビジョンでは35インチ液晶相当の画面サイズにLED素子を16,224個敷き詰めた、ウルトラ高精細の「アドリッチ」をリリースいたしました。本機は同クラスフルカラーディスプレイに比べ解像度が格段に良く、一般的な液晶の約6倍の明るさを誇ります。きめ細かな映像表現が可能で、賑やかな街中においても圧倒的な存在感を示します。細やかなQRコードも表示可能で、SNSへの誘導などトレンドに合わせた新しい提案を可能にします。

また、独自のフルカラーLEDビジョンコントローラーを開発し、LEDのドット数が決まっていたLEDディスプレイだけでなく、縦横自由にドット数を選択可能な大型のLEDビジョンにも対応することが可能になりました。主力機種「エコリア」に使用しています作画ソフト「Ledit」に対応しており、従来機種を使用していたお客様も簡単にコンテンツを作成することが出来るようになり利便性が格段に向上しました。更に従来にはないPC画面転送機能やウェブカメラによるライブ映像を表示、RSSリーダー機能を追加し、情報をリアルタイムに配信することが可能となりました。

更に、LEDシースルービジョンのフラッグシップショーケースとして、当社が直営するコンパクトホテル「MAYUDAMA CABIN横浜関内」に約14㎡の大型シースルービジョンを設置しました。窓に映像コンテンツが浮かび上がる様は、さながら“昼間でも見えるプロジェクションマッピング”のようであり、先進的でおしゃれな雰囲気を醸し出します。本機はホテルをはじめとする大型施設などに展開してまいります。

当事業に係る研究開発費は、2,845千円であります。

(2) SA機器事業

当連結会計年度においては、2019年10月1日からの複数税率（軽減税率）に対応した製品の強化、並びに、大手書店・コンビニ・官公庁向けのシステム機器の受注、電子レジスターの大口OEM受注を受け、開発を実施いたしました。また、国策であり、今後、大きな市場拡大が見込まれるキャッシュレス事業、ホテル事業に向けた研究開発を実施いたしました。

2019年10月1日からの複数税率（軽減税率）への対応強化としては、当社レジスターのフラッグシップモデルである「NRシリーズ」の第4世代となる新モデル「NR-3800シリーズ」を開発、リリースいたしました。軽減税率対策補助金の対象製品としても登録を行いました。本製品は、複数税率（軽減税率）への対応に加え、従来からのレジスターとしての使いやすさや、ネットワーク機能などを踏襲しつつ、レジスター業界としては業界初となる、前方排出型の高速サーマルプリンタを新たに搭載し、時代の要求に合った製品へと成長しています。

大手書店・コンビニ向けシステム機器としては、タッチパネルを搭載したコンパクトなプリンター一体型Windows端末を開発、リリースいたしました。当連結会計年度より導入が開始されており、業績に寄与しております。

官公庁向けシステム機器としては、ネットワークに対応したキャッシュドローア及びコントロール機器を開発、リリースいたしました。本格導入展開は、次期連結会計年度にて、業績に寄与してまいります。

電子レジスターにつきましては、料飲食店を顧客に持つ有力企業への大口OEM受注を受け、専用モデルの開発、リリースをいたしました。同企業とのタイアップにより、電子レジスター・POS市場への更なる拡大を図ります。国策であるキャッシュレス推進事業につきましては、ベンチャー企業との共創によるCOD（コスト・オリジナル・納期）の高い商品群の企画、研究開発に着手、実施いたしました。

当社「まゆ玉」事業とも関連するホテル事業向けにつきましては、「セルフ受付システム」の開発、試作を行い、2019年2月に東京ビッグサイトにて開催された、第47回国際ホテル・レストランショーに参考出品いたしました。また、同製品をベースとした「飲食店向けセルフレジ」の開発、試作を行い、同年3月に東京ビッグサイトにて開催された、リテールテックJAPAN 2019 に参考出品いたしました。両展示会での引き合い、ニーズを基に次期事業年度の開発に活かしてまいります。

2019年度においても、引き続き時流に乗った商品の提供を進め、S A 機器事業の拡大に努めます。
当事業に係る研究開発費は、8,234千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「選択と集中」を基本方針に効率的な経営資源の配分を図るとともに経営基盤の強化を目的として、当連結会計年度は直営ホテル店舗設備およびレンタル資産、生産用金型、営業用設備等で123,113千円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別には、営業用設備等としてLED&ECO事業5,959千円、レンタル資産および生産用金型等としてSA機器事業117,153千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) LED&ECO事業・SA機器事業 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	販売設備	842 [620]	-	-	-	11,336	12,178	28 (1)
新潟物流センター (新潟県阿賀野市)	物流倉庫	35,304	0	33,346 (11,329.15)	-	476	69,127	2 (8)
関西事務所 (大阪府大阪市)	販売設備	1,318 [1,318]	-	-	-	112	1,431	3
まゆ玉キャビン (神奈川県横浜市)	ホテル店舗設備	57,274	-	-	-	34,456	91,731	-

国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
トータルテクノ(株)	宇都宮センター (栃木県宇都宮市)	LED広告機器 開発設備	1,647 [1,647]	0 [0]	-	-	-	1,647	-
(株)オービカル	中部支社 (愛知県名古屋市中村区)	販売設備	3,488 [3,488]	-	-	-	-	3,488	-

(2) その他
提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都文京区)	その他設備	443	-	- (-)	-	-	443	-
志摩 (三重県志摩市)	その他設備	-	-	928 (898.00)	-	-	928	-
孺恋村 (群馬県吾妻郡孺恋村)	その他設備	4,249	-	9,725 (2,008.00)	-	-	16,399	-
関西事務所 (大阪府大阪市)	その他設備	1,891	-	- (-)	-	-	1,891	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
2. LED&ECO事業・SA機器事業の提出会社、本社及び関西事務所に記載している[]は連結子会社である、(株)TOWA、(株)Mビジュアルへの貸与分であり内書であります。
3. LED&ECO事業・SA機器事業の国内子会社、トータルテクノ(株)に記載している[]は提出会社である、(株)TBグループへの貸与分であり内書であります。また、(株)オービカルに記載している[]は連結子会社である、(株)Mビジュアルへの貸与分であり内書であります。
4. 従業員数の()は、契約社員を外書しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,776,058	8,776,058	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,776,058	8,776,058	-	-

(注) 2018年6月28日開催の第84回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年4月17日 (注)1	15,750,000	87,760,588	307,125	3,956,589	307,125	1,201,645
2018年10月1日 (注)2	78,984,530	8,776,058	-	3,956,589	-	1,201,645

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 39円
資本組入額 19.5円
主な割当先 (株)光通信、Oakキャピタル(株)、他4社

2. 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	30	54	15	10	5,762	5,874	-
所有株式数 (単元)	-	3,207	4,685	14,036	2,240	42	63,434	87,644	11,658
所有株式数の 割合(%)	-	3.66	5.35	16.01	2.56	0.05	72.38	100.00	-

(注)1. 自己株式17,369株は「個人その他」に173単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ビッグサンズ	大阪府大阪市北区西天満4-8-17	705	8.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	233	2.66
村田 三郎	大阪府堺市東区	232	2.65
株式会社ホスピタルネット	大阪府大阪市北区西天満4-8-17	197	2.25
原 信夫	大阪府大阪市中央区	155	1.78
北浜IRファンド第3号投資事業有限責任組 合	大阪府大阪市城東区嶋野西5-17-12	146	1.67
塚田 晃一	東京都千代田区	141	1.61
五十嵐 博明	大阪府大阪市住吉区	135	1.54
竹田 邦洋	兵庫県神戸市灘区	129	1.47
木村 敏数	福井県福井市	125	1.43
計	-	2,201	25.13

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は233千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,747,100	87,471	-
単元未満株式	普通株式 11,658	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,776,058	-	-
総株主の議決権	-	87,471	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)T Bグループ	東京都文京区本郷 3-26-6	17,300	-	17,300	0.20
計	-	17,300	-	17,300	0.20

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	23,717
当期間における取得自己株式	44	13,508

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加(株式併合前1株、株式併合後59株)によるものであります。
3. 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	155,791	-	-	-
保有自己株式数	17,369	-	17,413	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保を充実するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業統治の体制につきましては、当社は企業の社会的責任を果たすと共に、事業活動を通じて安定的な利益をあげ企業価値を高め、継続的に株主価値を増大させることを、経営の最重要課題と考えております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠と考え、経営課題に対する明確な意思決定とそれに基づく迅速な業務執行ならびに適正な監督、監視を可能とする経営体制の構築、ディスクロージャーの拡充を図るとともに、個人のコンプライアンス意識の高揚の為、研修、教育の徹底を図り、総合的なコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会が迅速かつ的確な意思決定を行うとともに、各部門を管掌する取締役相互の情報の共有化によりその業務執行状況を監査する体制をとっております。また取締役会を補佐する会議を適時開催し、組織への意思決定の徹底を図っております。

また、監査役会は取締役会、執行部門からの業務執行状況の聴取、および法令遵守をはじめ経営全般の監視・監査機能を果たしているため、経営の監視体制は確保されていると考えております。

T B S C 会は、重要な経営テーマや今後の事業方針等を率直に意見交換する場として機能しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役による監査体制の強化を図ることにより、コーポレートガバナンスの実効性を確保することが当社グループにとって合理的であると判断し、監査役設置会社の形態を採用しております。

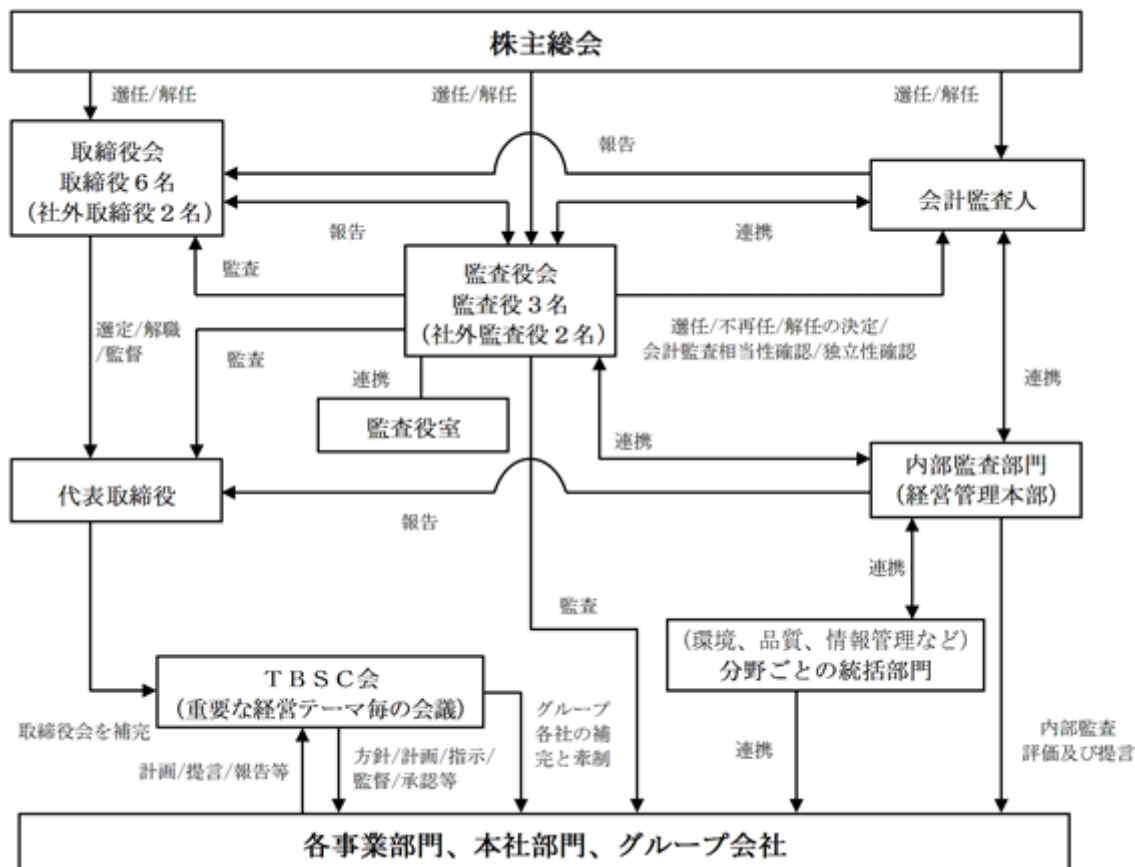
取締役会については、当社グループ事業に精通した取締役で構成し、運営することにより取締役の客観性及び中立性を確保しております。社外監査役は適正性監査に留まらず、外部者の立場から取締役会等で広範囲に積極的に意見し、社外取締役は業務執行者である取締役に対し経営全般について助言を行っており、求められる役割は現在充分果たしていると判断しております。

以上のことから、当社は現状のコーポレート・ガバナンス体制により、透明性・健全性の高い経営体制が構築できていると考えております。

八．各機関の人員構成

- 1．取締役会：村田代表取締役会長兼社長（議長）、信岡常務取締役、中野常務取締役、武田取締役、谷社外取締役、中島社外取締役
- 2．監査役会：谷口常勤監査役（議長）、榎社外監査役、村松社外監査役
- 3．T B S C会：村田代表取締役会長兼社長（議長）、信岡常務取締役、中野常務取締役、武田取締役、谷社外取締役、中島社外取締役、谷口常勤監査役、榎社外監査役、村松社外監査役、子会社及び関連会社社長

二．コーポレート・ガバナンス体制の概要



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社及び子会社を含む企業集団はその事業目的と経営方針を組織全体が周知徹底し、一体となって企業価値を高めるため、経営トップを推進の責任者として内部統制システムの構築と継続的な体制整備に取り組んでまいります。

具体的には以下の方針に沿い整備致します。

- 1．当社及び子会社の取締役、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制について
コンプライアンス総括責任者として当社代表取締役社長を任命し、取締役会、監査役会の機能強化と「倫理規範」、「内部通報制度規程」等を整備してまいります。
- 2．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況について
当社及びグループ各社は反社会的勢力や団体に対して毅然とした態度・行動で臨み、一切の関係を遮断します。「倫理規範」にその旨を明文化し当社及びグループ各社の役職員全員に周知徹底するとともに、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には関係行政機関や法律の専門家と緊密に連絡を取り、組織全体として速やかに対処できる体制を整備してまいります。
- 3．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」に基づき適正に保管し、必要な場合本社において速やかに閲覧が可能となるよう体制を整備してまいります。
- 4．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理に関する総括責任者に当社代表取締役社長を任命し、「リスク管理規程」をはじめ関連規程を整備するとともに、当社及びグループ各社で不測の事態が発生した場合に迅速かつ適正に対応する危機管理体制の確立をはかります。

5. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
当社及びグループ各社の取締役会は、中期経営計画および年次経営計画を策定し、当社代表取締役並びに当社及びグループ各社の取締役及び執行役員は各社の目標達成に向け職務を遂行し、当社取締役会が実績管理を行います。また、当社及びグループ各社の職務遂行の基準となる、「職務権限規程」等の規程の整備を行います。
 6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
「子会社管理規程」に基づき子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、監査役会、会計監査人との連携のもと、内部監査の拡充を図ってまいります。
 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制とその使用人の取締役からの独立性に関する事項
現在監査役の職務を補助する専任の使用人はおりませんが、今後監査役より要請のある場合は、協議に基づき設置を検討してまいります。また、使用人の指揮権、人事権等についてはその独立性を確保してまいります。
 8. 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役会は業務執行状況について監査役会へ定期的に報告を行うとともに、重要な事実については発生の都度報告を行います。また、監査役会は代表取締役社長と定期的な会合を持つほか、会計監査人と定期的な会合を持ち、監査の実効性を高めてまいります。
 9. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制を構築いたします。
 10. 監査役がその職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。
- ロ. 当社と社外取締役及び社外監査役との間における責任限定契約の内容の概要
- 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。
- ハ. リスク管理体制の整備の状況
- 企業活動の「倫理規範」および個人情報保護などの「経営危機管理規程」を定め、全社員へ周知徹底し、倫理違反・法令違反等の事前予防を図るとともに、品質管理委員会によるメーカーとしての製品品質の向上、改善活動またクレーム等への適切な対応により、リスク対応を徹底させております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な契約等当社の経営成績に影響を及ぼす重要事項につきましては専門家の意見を聞くなどリスク管理体制をとっております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	村田 三郎	1947年1月16日生	1969年4月 船井電機(株)入社 1978年12月 (株)ビッグサンズ設立代表取締役社長 2006年6月 当社取締役 2006年10月 当社取締役会長 2007年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)4	232
常務取締役 経営管理本部長	信岡 孝一	1950年6月18日生	1978年12月 (株)ビッグサンズ入社 2000年6月 同社常務取締役営業本部長 2006年6月 (株)トレッド(現トータルテクノ(株)) 代表取締役社長(現任) 2008年6月 当社取締役国内事業本部長 2011年11月 当社取締役経営管理本部長 2012年6月 当社常務取締役経営管理本部長 (現任) 2019年6月 (株)ホスピタルネット取締役(現任)	(注)4	9
常務取締役 事業推進本部長	中野 義雄	1966年11月23日生	1995年10月 当社入社 2005年5月 当社営業統括本部流通情報システム 事業統括部営業戦略室室長 2007年10月 当社執行役員経営推進本部商品部 部長 2009年11月 当社執行役員商品本部本部長 2012年6月 当社取締役商品戦略本部長 2014年6月 当社取締役S A & N B本部長 2017年6月 当社常務取締役事業推進本部長 (現任) 2019年6月 M A Y U D A M A(株)代表取締役社長 (現任)	(注)4	4
取締役	武田 利信	1958年9月27日生	1981年4月 (株)ビッグサンズ入社 2000年1月 (株)ホスピタルネット入社 同社取締役 2005年6月 同社常務取締役 2007年6月 同社代表取締役社長(現任) 2015年6月 当社取締役(現任) 2016年1月 (株)Mビジュアル取締役	(注)4	-
取締役	谷 正行	1949年1月1日生	1972年4月 伊藤忠商事(株)入社 1985年10月 RICOH CORPORATION(米国)副社長 1994年5月 レックスマークインターナショナル (株)代表取締役社長 1996年11月 (株)ハイパーマーケティング設立代表 取締役社長 2002年6月 船井電機(株)取締役 2007年3月 (株)ハイパーマーケティング代表取締 役社長(現任) 2015年6月 当社社外取締役(現任) 2019年1月 (株)T O W A 取締役(現任) 2019年6月 M A Y U D A M A(株)取締役(現任)	(注)4	-
取締役	中島 義雄	1942年3月30日生	1993年6月 大蔵省(現財務省)主計局次長 2000年3月 京セラミタ(株)代表取締役専務 2005年6月 船井電機(株)取締役執行役副社長 2009年12月 セーラー万年筆(株)代表取締役社長 2017年6月 当社社外取締役(現任) 2018年2月 (株)K エナジー代表取締役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	谷口 啓一	1946年8月15日生	2000年2月 ㈱綜研(現㈱電通マクロミルインサイト)顧問 2000年12月 ㈱ホスピタルネットシステム部長 2001年10月 同社取締役 2008年4月 当社経営企画部長 2013年6月 ㈱ホスピタルネット監査役 2013年6月 ㈱ビッグサンズ監査役 2017年6月 当社経営企画室長 2018年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	榎 卓生	1963年2月23日生	1985年10月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1989年3月 公認会計士登録 1997年4月 榎公認会計士・税理士事務所開業 1998年6月 SPK㈱社外監査役(現任) 2000年1月 ㈱マネージメントリファイン代表取締役(現任) 2002年10月 税理士法人大手前総合事務所代表社員(現任) 2005年9月 ㈱きちり(現㈱きちりホールディングス)社外監査役(現任) 2011年6月 当社社外監査役(現任) 2016年9月 ㈱アイ・ビー・エス社外取締役(現任)	(注)3	13
監査役	村松 謙一	1954年5月5日生	1983年4月 東京弁護士会登録 清水直法律事務所入所 1990年4月 村松謙一法律事務所(現光麗法律事務所)開設 同所長(現任) 2001年12月 参議員「財政金融委員会」参考人(第153回国会) 2003年4月 東京弁護士会倒産法部部长 2015年6月 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
計					260

- (注) 1. 取締役谷正行及び中島義雄は、社外取締役であります。
2. 監査役榎卓生及び村松謙一は、社外監査役であります。
3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間あります。

社外役員の状況

イ. 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に取締役の業務執行に対する監視機能を発揮していただくことを目的として、提出日現在、社外取締役を2名選任しております。取締役谷正行氏は企業経営において豊富な経験と幅広い知見を当社の経営に活かしていただくとともに、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、当社取締役会において的確な提言・助言をいただけるものと考えております。取締役中島義雄氏は企業経営において豊富な経験と幅広い知見を当社の経営に活かしていただくとともに、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、当社取締役会において的確な提言・助言をいただけるものと考えております。

また、監査役に関しましては、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として、提出日現在、社外監査役を2名選任しております。監査役榎卓生氏は、公認会計士としての専門的な知識・経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行っております。また、監査役会において、当社の内部監査等について必要な発言を適宜行っております。監査役村松謙一氏は、弁護士としての専門的な知識・経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言をいただけることができるものと考えております。また監査役会において、当社の内部監査等について必要な発言をいただけることができるものと考えております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

ロ．当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である榎卓生氏は、当社株式を13,900株所有しております。社外取締役である谷正行氏については、同氏が代表取締役社長を兼務している㈱ハイパーマーケティングと当社間に特別の利害関係はございません。社外取締役である中島義雄氏については、同氏が代表取締役を兼務している㈱Kエナジーと当社間に特別の利害関係はございません。社外監査役榎卓生氏については、同氏が代表取締役を兼務している㈱マネージメントリファインと当社間に特別の利害関係はございません。社外監査役村松謙一氏については、同氏が所長を兼務している光麗法律事務所と当社間に特別の利害関係はございません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、外部的視点から、取締役の業務執行に対する監視機能を発揮することが期待されており、社外監査役につきましては、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役の人数は提出日現在、社外監査役2名を含む3名であり、監査役会において決定した監査方針、監査計画並びに職務分担等に従い監査業務を遂行しております。常勤監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し適宜意見を述べるほか、業務執行における適法性・妥当性の監査を行っております。また、各執行部門の特性に応じたテーマ及び重点監査項目に沿って、担当役員あるいは部門管理責任者へのヒアリングを中心に情報の収集と問題点を把握し、必要に応じて指摘事項や助言等の監査意見を伝達するなど監査の実効性に努め、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。社外監査役は、社外の良識や経験等に基づいた経営全般に対する客観的視点からの問題把握と多様な意見、進言を行い、常勤監査役による日常監査とあわせ、監視・監督機能の強化と独立性を確保しております。

内部監査の状況

内部監査部門は監査役および会計監査人と情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。なお、内部監査については、現在組織規模が小さいので常設組織は置かず、社長直轄のタスクフォースにより実施しております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

監査法人まほろば

b．業務を執行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、公認会計士林晃司、公認会計士井尾仁志であり、監査法人まほろばに所属しております。

c．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名であります。

d．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,200	-	22,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,200	-	22,800	-

b. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

c. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に関する事項

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、役位職責等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により委任された代表取締役村田三郎が総額及び個人配分も含めて決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、1990年5月2日開催の臨時株主総会での決議により、年額300百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)となっております。また、監査役の報酬限度額は1993年6月29日開催の第59回定時株主総会での決議により、年額30百万円以内となっております。

なお、当事業年度における提出会社の役員の報酬等は固定報酬のみであり、また、当社役員の報酬等の額の決定過程における取締役の活動は、2018年6月28日の取締役会において、取締役会の決議により委任された代表取締役村田三郎が報酬等の総額及び個人配分も含めて決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	41,149	41,149	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	3,000	3,000	-	-	2
社外役員	13,338	13,338	-	-	4

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、取引先企業であり、企業活動をより理解することと株価変動や配当による利益の受取りを目的としたものを純投資目的の投資株式とし、それ以外の株式や非上場株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先等との関係維持が当社の中長期的な事業戦略に必要であり、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合に限り、当該取引先の信用力、安全性等を検証したうえで、株式の政策保有を行います。政策保有を行う場合には、毎年、取締役会で個別の政策保有株式について、その保有目的・合理性、資金活用方法及びリスクの観点から多面的に検証し、保有目的、合理性等が希薄化した場合には、政策保有株式を縮減いたします。また、投資先企業については、定期的に各種法令遵守状況や反社会的行為等に関するチェックを行い、議決権行使にあたっては、各議案について保有目的との整合性のみならず、成長性、あるいは当社の企業価値の向上に資するかどうか等を総合的に勘案して賛否を決定いたします。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	18	9,873
非上場株式以外の株式	1	4,343

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	11,484

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)アルファクス・ フード・システム	-	2,500	円滑な取引関係を維持するために取得 後、継続保有	無
	-	5,402		
エムケー精工(株)	11,900	28,000	円滑な取引関係を維持するために取得 後、継続保有	有
	4,343	12,068		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況により検証しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人まほろばにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,617	518,163
受取手形及び売掛金	650,158	417,708
商品及び製品	² 525,258	² 411,265
原材料及び貯蔵品	77,084	72,451
その他	127,527	89,050
貸倒引当金	153,784	54,598
流動資産合計	1,912,861	1,454,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	373,928	428,777
減価償却累計額	311,349	317,880
建物及び構築物(純額)	² 62,578	² 110,896
機械装置及び運搬具	20,753	17,939
減価償却累計額	14,950	12,915
機械装置及び運搬具(純額)	5,802	5,024
工具、器具及び備品	748,491	802,626
減価償却累計額	725,046	736,339
工具、器具及び備品(純額)	23,444	66,286
賃貸資産	982,245	952,708
減価償却累計額	855,709	867,017
賃貸資産(純額)	126,535	85,690
土地	² 51,274	² 43,999
有形固定資産合計	269,636	311,898
無形固定資産		
その他	36,903	28,363
無形固定資産合計	36,903	28,363
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 341,199	¹ 290,948
長期貸付金	82,103	16,311
差入保証金	103,433	102,611
破産更生債権等	-	77,136
その他	82,609	63,474
貸倒引当金	87,985	167,709
投資その他の資産合計	521,360	382,772
固定資産合計	827,900	723,034
資産合計	2,740,762	2,177,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,235	212,500
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	21,420	22,372
未払費用	123,253	122,578
未払法人税等	23,577	27,018
賞与引当金	39,199	26,964
その他	101,706	99,617
流動負債合計	771,391	611,051
固定負債		
長期借入金	63,836	41,464
繰延税金負債	2,246	228
退職給付に係る負債	80,651	90,848
その他	83,478	57,735
固定負債合計	230,213	190,276
負債合計	1,001,604	801,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956,589	3,956,589
資本剰余金	1,595,137	1,595,137
利益剰余金	3,861,535	4,178,269
自己株式	13,960	13,984
株主資本合計	1,676,230	1,359,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,313	1,759
その他の包括利益累計額合計	8,313	1,759
非支配株主持分	54,613	18,035
純資産合計	1,739,157	1,375,748
負債純資産合計	2,740,762	2,177,075

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,428,882	2,907,270
売上原価	1,180,030	1,141,435
売上総利益	1,623,851	1,492,835
販売費及び一般管理費	2,317,75,834	2,317,35,405
営業損失()	151,982	242,569
営業外収益		
受取利息	3,288	4,594
受取配当金	324	249
保険解約返戻金	642	7,561
貸倒引当金戻入額	3,850	-
その他	4,632	5,076
営業外収益合計	12,737	17,482
営業外費用		
支払利息	913	1,250
支払手数料	3,500	-
貸倒引当金繰入額	-	60,411
持分法による投資損失	13,944	32,410
その他	658	3,234
営業外費用合計	19,016	97,306
経常損失()	158,262	322,394
特別利益		
投資有価証券売却益	4,427	6,083
事業構造改善費用戻入額	3,928	-
持分変動利益	14,342	-
その他	9	14
特別利益合計	22,708	6,098
特別損失		
事業構造改善費用	39,365	-
減損損失	-	49,700
貸倒引当金繰入額	18,108	15,880
その他	335	65
特別損失合計	57,808	25,646
税金等調整前当期純損失()	193,362	341,942
法人税、住民税及び事業税	10,653	11,369
法人税等調整額	5,799	-
法人税等合計	16,453	11,369
当期純損失()	209,816	353,312
非支配株主に帰属する当期純損失()	1,530	36,578
親会社株主に帰属する当期純損失()	208,285	316,733

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失()	209,816	353,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	5,809
持分法適用会社に対する持分相当額	1,346	4,264
その他の包括利益合計	1,916	10,073
包括利益	208,900	363,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,369	326,807
非支配株主に係る包括利益	1,530	36,578

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956,589	1,595,137	3,653,250	13,860	1,884,616
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			208,285		208,285
自己株式の取得				100	100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	208,285	100	208,386
当期末残高	3,956,589	1,595,137	3,861,535	13,960	1,676,230

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,397	7,397	112,446	2,004,460
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				208,285
自己株式の取得				100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	916	916	57,832	56,916
当期変動額合計	916	916	57,832	265,303
当期末残高	8,313	8,313	54,613	1,739,157

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956,589	1,595,137	3,861,535	13,960	1,676,230
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			316,733		316,733
自己株式の取得				23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	316,733	23	316,757
当期末残高	3,956,589	1,595,137	4,178,269	13,984	1,359,472

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,313	8,313	54,613	1,739,157
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				316,733
自己株式の取得				23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,073	10,073	36,578	46,652
当期変動額合計	10,073	10,073	36,578	363,409
当期末残高	1,759	1,759	18,035	1,375,748

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	193,362	341,942
減価償却費	111,838	73,624
事業構造改善費用	32,761	-
減損損失	-	9,700
のれん償却額	1,960	3,760
貸倒引当金の増減額(は減少)	62,324	19,461
賞与引当金の増減額(は減少)	12,134	12,234
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72	10,196
受取利息及び受取配当金	3,612	4,843
支払利息	913	1,250
為替差損益(は益)	229	265
持分法による投資損益(は益)	13,944	32,410
持分変動損益(は益)	14,342	-
貸倒損失	-	12,900
有形固定資産売却損益(は益)	197	14
有形固定資産除却損	1,757	3,461
たな卸資産除却損	14,033	11,440
たな卸資産評価損	2,224	3,129
投資有価証券売却損益(は益)	4,427	6,083
売上債権の増減額(は増加)	117,271	145,809
たな卸資産の増減額(は増加)	166,351	104,056
仕入債務の増減額(は減少)	56,669	150,069
未払又は未収消費税等の増減額	20,705	23,487
未払費用の増減額(は減少)	26,747	2,099
長期預り保証金の増減額(は減少)	10,025	1,081
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,303	51,507
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,579	1,393
その他	356	65
小計	147,475	45,170
利息及び配当金の受取額	4,534	5,552
利息の支払額	721	1,261
法人税等の支払額	10,488	7,342
法人税等の還付額	100	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,050	48,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	53,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	33,212	123,032
有形固定資産の売却による収入	102	15
無形固定資産の取得による支出	504	4,480
投資有価証券の取得による支出	-	310
投資有価証券の売却による収入	8,608	11,382
貸付けによる支出	59,840	535
貸付金の回収による収入	20,575	31,806
差入保証金の差入による支出	484	7,433
差入保証金の回収による収入	1,261	7,295
その他	3,068	18,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,424	16,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	300,000
短期借入金の返済による支出	100,000	300,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	10,472	21,420
自己株式の取得による支出	100	23
割賦債務の返済による支出	51,532	31,758
非支配株主への配当金の支払額	56,302	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,592	53,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	265
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,112	118,454
現金及び現金同等物の期首残高	766,729	636,617
現金及び現金同等物の期末残高	1 636,617	1 518,163

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

㈱Mビジュアル

㈱TOWA 他4社

(2) 非連結子会社の数 0社

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

㈱ホスピタルネット

㈱エムモビリティ

(2) 持分法を適用していない関連会社数 2社

東和レジスター北都販売㈱

㈱TOWA西九州

持分法を適用していない関連会社2社は、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。

（イ）商品及び製品

商品・製品

移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

（ロ）原材料

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに賃貸資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～38年
工具、器具及び備品	2～8年
賃貸資産	3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年以内の合理的な期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされておりま

す。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表に与える影響はありません。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた224,959千円は、「未払費用」123,253千円、「その他」101,706千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,274千円は、「保険解約返戻金」642千円、「その他」4,632千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	239,109千円	201,726千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品(販売用不動産)	3,078千円	3,078千円
建物及び構築物	37,078	34,741
土地	33,346	33,346
計	73,503	71,166

なお、これに対応する担保付債務はありません。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形	16,034千円	1,224千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,224千円	3,129千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売促進費	19,849千円	8,119千円
輸出入諸掛・荷造運搬費	35,523	30,613
従業員給与・賞与	741,380	759,493
賞与引当金繰入額	20,851	23,226
退職給付費用	17,332	20,945
不動産賃借料	93,808	106,417
業務委託費	199,730	182,704
減価償却費	28,602	25,685
のれん償却額	1,960	3,760
旅費交通費	85,135	91,163
貸倒引当金繰入額	29,398	2,296

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	15,210千円	11,079千円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
群馬県嬬恋村	保養所	建物及び土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の関連性によりグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、保養所の売却の方針を決定したことに伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,700千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2,425千円及び土地7,275千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場の実勢価格を基に評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,396千円	1,642千円
組替調整額	4,472	6,185
税効果調整前	75	7,827
税効果額	355	2,018
その他有価証券評価差額金	430	5,809
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,346	4,264
その他の包括利益合計	916	10,073

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	87,760,588	-	-	87,760,588
合計	87,760,588	-	-	87,760,588
自己株式				
普通株式（注）	467,065	1,685	-	468,750
合計	467,065	1,685	-	468,750

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,685株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2	87,760,588	-	78,984,530	8,776,058
合計	87,760,588	-	78,984,530	8,776,058
自己株式				
普通株式（注）1. 3. 4	468,750	60	421,876	46,934
合計	468,750	60	421,876	46,934

（注）1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少78,984,530株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加（株式併合前1株、株式併合後59株）によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少421,876株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	686,617千円	518,163千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	-
現金及び現金同等物	636,617	518,163

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で連結決算日後4年あります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	686,617	686,617	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	650,158 126,721		
	523,436	523,436	-
(3) 投資有価証券	17,470	17,470	-
資産計	1,227,525	1,227,525	-
(1) 支払手形及び買掛金	362,235	362,235	-
負債計	362,235	362,235	-

(*1) 「受取手形及び売掛金」に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	518,163	518,163	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	417,708 28,834		
	388,874	388,874	-
(3) 投資有価証券	4,343	4,343	-
資産計	911,381	911,381	-
(1) 支払手形及び買掛金	212,500	212,500	-
(2) 未払費用	122,578	122,578	-
負債計	335,078	335,078	-

(*1) 「受取手形及び売掛金」に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	266,514	211,920
非上場債券	74,685	74,685

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場債券については、全額貸倒引当金を計上しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	686,617	-	-	-
受取手形及び売掛金	650,158	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	74,685	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,336,776	74,685	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	518,163	-	-	-
受取手形及び売掛金	417,708	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	74,685	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	935,872	74,685	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	17,470	8,897	8,573
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,470	8,897	8,573
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	17,470	8,897	8,573

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,933千円)及び非上場債券(連結貸借対照表計上額74,685千円、貸倒引当金計上額74,685千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	4,343	3,598	745
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,343	3,598	745
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	4,343	3,598	745

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,193千円)及び非上場債券(連結貸借対照表計上額74,685千円、貸倒引当金計上額74,685千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,903	4,427	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,750	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,653	4,427	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	11,484	6,083	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,484	6,083	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	80,579千円	80,651千円
退職給付費用	17,230	14,568
退職給付の支払額	12,870	4,136
制度への拠出額	4,287	235
退職給付に係る負債の期末残高	80,651	90,848

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	58,977千円	17,541千円
年金資産	22,967	5,821
非積立型制度の退職給付債務	36,010	11,719
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,641	79,128
退職給付に係る負債	80,651	90,848
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,651	90,848

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度17,230千円 当連結会計年度14,568千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,196千円、当連結会計年度6,377千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)1	1,097,210千円	1,125,055千円
投資有価証券評価損	11,772	11,394
関係会社株式評価損	14,381	28,906
貸倒引当金	78,144	71,659
販売用不動産評価損	28,391	28,391
たな卸資産評価損	681	1,500
減損損失	18,989	21,684
研究開発費	4,426	4,241
退職給付に係る負債	25,477	28,284
その他	27,899	23,664
繰延税金資産小計	1,307,373	1,344,782
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	-	1,125,055
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	219,726
評価性引当額小計	1,307,373	1,344,782
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,246	228
繰延税金負債合計	2,246	228
繰延税金負債の純額	2,246	228

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	139,973	122,008	161,897	49,220	208,928	443,026	1,125,055
評価性引当額	139,973	122,008	161,897	49,220	208,928	443,026	1,125,055
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、課税所得が発生していないため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・ドライブレコーダー、有料放送サービス、カプセル型宿泊施設向け製品、携帯電話等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,482,459	1,936,588	3,419,047	9,834	3,428,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	15,566	15,566
計	1,482,459	1,936,588	3,419,047	25,400	3,444,448
セグメント利益又は セグメント損失()	95,387	57,948	153,336	1,353	151,982
セグメント資産	801,938	1,304,573	2,106,512	3,897	2,110,410
その他の項目					
減価償却費	12,486	99,352	111,838	-	111,838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,339	56,763	65,102	-	65,102

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,479,175	1,417,852	2,897,027	10,243	2,907,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	14,923	14,923
計	1,479,175	1,417,852	2,897,027	25,166	2,922,194
セグメント利益又は セグメント損失()	35,337	207,524	242,862	293	242,569
セグメント資産	672,474	1,009,915	1,682,389	3,931	1,686,321
その他の項目					
減価償却費	12,849	60,775	73,624	-	73,624
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,959	117,153	123,113	-	123,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,419,047	2,897,027
「その他」の区分の売上高	25,400	25,166
セグメント間取引消去	15,566	14,923
連結財務諸表の売上高	3,428,882	2,907,270

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153,336	242,862
「その他」の区分の利益	1,353	293
連結財務諸表の営業損失()	151,982	242,569

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,106,512	1,682,389
「その他」の区分の資産	3,897	3,931
全社資産(注)	630,352	490,753
連結財務諸表の資産合計	2,740,762	2,177,075

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	111,838	73,624	-	-	-	-	111,838	73,624
減損損失	-	-	-	-	-	9,700	-	9,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,102	123,113	-	-	-	-	65,102	123,113

(注) 減損損失の調整額9,700千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	LED& ECO事業	SA機器事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	9,700	9,700

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱エムモビリティ	東京都文京区	298,600	ドライブレコーダー事業	(所有) 直接 14.5 [45.6]	当社商品の販売	SA機器の販売(注)2	40,628	売掛金(注)5	140,439
						資金の回収(注)3	資金の回収(注)3	10,890	短期貸付金(注)5	14,520
						資金の援助	利息の受取	1,519	長期貸付金(注)5	30,808

- (注) 1. 議決権等の所有割合の欄における[]書きは、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で表示しております。
2. 価格その他取引条件については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえで決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
5. 関連会社㈱エムモビリティへの債権に対し、当連結会計年度において24,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において貸倒引当金繰入額はありませぬ。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱エムモビリティ	東京都文京区	298,600	ドライブレコーダー事業	(所有) 直接 14.5 [11.8]	当社商品の販売	SA機器の販売(注)2	54,688	売掛金(注)5	127,800
						資金の回収(注)3	資金の回収(注)3	13,310	短期貸付金(注)5	15,730
						資金の援助	利息の受取	1,082	長期貸付金(注)5	16,288

- (注) 1. 議決権等の所有割合の欄における[]書きは、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で表示しております。
2. 価格その他取引条件については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえで決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
5. 関連会社㈱エムモビリティへの債権に対し、当連結会計年度において52,054千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において28,054千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ホスピタルネットであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	株式会社ホスピタルネット	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,092,608	884,446
固定資産合計	1,658,182	1,582,564
流動負債合計	828,029	767,791
固定負債合計	686,220	489,603
純資産合計	1,236,541	1,209,615
売上高	1,496,085	1,494,250
税引前当期純利益金額	74,319	112,522
当期純利益金額	47,881	72,413

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	192.98円	155.54円
1株当たり当期純損失金額()	23.86円	36.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()(千円)	208,285	316,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額()(千円)	208,285	316,733
期中平均株式数(千株)	8,729	8,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21,420	22,372	1.157	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,836	41,464	0.960	2020年~2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
未払金(1年以内返済)	31,758	21,123	1.33	-
長期未払金(1年超)	37,501	16,378	2.40	2020年~2023年
合計	254,516	201,337	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,452	9,996	10,016	-
その他有利子負債	11,014	3,197	1,815	350

3. その他有利子負債は、割賦契約に伴う未払金(長期を含む)であります。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担の属する金額を費用計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	660,175	1,404,689	2,147,346	2,907,270
税金等調整前四半期(当期)純損失金額 () (千円)	68,022	154,331	222,948	341,942
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失金額() (千円)	67,681	145,940	202,007	316,733
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	7.75	16.72	23.14	36.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.75	8.97	6.42	13.14

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,245	404,176
受取手形	3,798	6,851
売掛金	2 534,895	2 303,534
商品及び製品	1 501,796	1 391,102
原材料及び貯蔵品	74,368	69,859
短期貸付金	2 217,419	2 16,000
その他	2 174,116	2 72,967
貸倒引当金	472,604	44,765
流動資産合計	1,517,036	1,219,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 54,333	1 103,605
構築物	601	562
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	21,742	56,742
土地	1 51,274	1 43,999
有形固定資産合計	127,952	204,910
無形固定資産		
ソフトウェア	6,382	4,144
その他	4,386	4,311
無形固定資産合計	10,768	8,455
投資その他の資産		
投資有価証券	102,029	88,902
関係会社株式	484,270	436,833
長期貸付金	2 43,708	2 259,847
差入保証金	33,665	37,051
保険積立金	75,320	56,455
関係会社長期未収入金	-	316,450
貸倒引当金	87,985	609,345
投資その他の資産合計	651,009	586,195
固定資産合計	789,730	799,561
資産合計	2,306,766	2,019,286

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 63,613	3 43,205
買掛金	2 109,286	2 134,387
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払費用	2 45,882	2 49,181
未払法人税等	19,625	22,736
賞与引当金	9,611	7,910
関係会社整理損失引当金	80,615	-
その他	41,422	2 76,520
流動負債合計	480,053	443,937
固定負債		
長期借入金	40,004	30,008
退職給付引当金	44,641	79,128
その他	2,566	898
固定負債合計	87,212	110,034
負債合計	567,265	553,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956,589	3,956,589
資本剰余金		
資本準備金	1,201,645	1,201,645
その他資本剰余金	315,266	315,266
資本剰余金合計	1,516,911	1,516,911
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,731,096	3,999,448
利益剰余金合計	3,731,096	3,999,448
自己株式	9,230	9,254
株主資本合計	1,733,174	1,464,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,326	517
評価・換算差額等合計	6,326	517
純資産合計	1,739,500	1,465,314
負債純資産合計	2,306,766	2,019,286

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,853,166	1,609,425
売上原価	1,202,502	1,028,672
売上総利益	650,663	580,752
販売費及び一般管理費	1,274,646	1,275,624
営業損失()	91,983	175,489
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	19,136	2,245
保険解約返戻金	642	7,561
その他	2,790	2,732
営業外収益合計	22,569	12,539
営業外費用		
支払利息	167	740
支払手数料	3,500	-
貸倒引当金繰入額	9,833	26,054
その他	-	2,636
営業外費用合計	13,501	29,431
経常損失()	82,915	192,381
特別利益		
投資有価証券売却益	4,427	6,083
事業構造改善費用戻入額	3,605	-
特別利益合計	8,032	6,083
特別損失		
関係会社株式評価損	-	47,436
関係会社整理損	2,399	17,807
減損損失	-	39,700
関係会社整理損失引当金繰入額	80,615	-
その他	127	65
特別損失合計	83,142	75,010
税引前当期純損失()	158,025	261,308
法人税、住民税及び事業税	6,707	7,044
法人税等合計	6,707	7,044
当期純損失()	164,732	268,352

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,956,589	1,201,645	315,266	1,516,911	3,566,363	3,566,363	9,129	1,898,007
当期変動額								
当期純損失（ ）					164,732	164,732		164,732
自己株式の取得							100	100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	164,732	164,732	100	164,833
当期末残高	3,956,589	1,201,645	315,266	1,516,911	3,731,096	3,731,096	9,230	1,733,174

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,757	6,757	1,904,765
当期変動額			
当期純損失（ ）			164,732
自己株式の取得			100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	430	430	430
当期変動額合計	430	430	165,264
当期末残高	6,326	6,326	1,739,500

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,956,589	1,201,645	315,266	1,516,911	3,731,096	3,731,096	9,230	1,733,174
当期変動額								
当期純損失()					268,352	268,352		268,352
自己株式の取得							23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	268,352	268,352	23	268,376
当期末残高	3,956,589	1,201,645	315,266	1,516,911	3,999,448	3,999,448	9,254	1,464,797

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,326	6,326	1,739,500
当期変動額			
当期純損失()			268,352
自己株式の取得			23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,809	5,809	5,809
当期変動額合計	5,809	5,809	274,185
当期末残高	517	517	1,465,314

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料.....移動平均法による原価法

販売用不動産.....個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法により算定)

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における見込利用可能期間 (3 ~ 5 年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 . その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

なお、前事業年度の貸借対照表に与える影響はありません。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,432千円は、「保険解約返戻金」642千円、「その他」2,790千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
商品及び製品(販売用不動産)	3,078千円	3,078千円
建物	37,078	34,741
土地	33,346	33,346
計	73,503	71,166

担保に係る債務

対応する担保付債務はありません。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	816,199千円	261,810千円
長期金銭債権	30,808	259,824
短期金銭債務	23,770	38,543

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
支払手形	1,259千円	1,224千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,403,273千円	1,097,015千円
仕入高	100,039	4,561
販売費及び一般管理費	35,352	30,409
営業取引以外の取引による取引高	19,073	2,633

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当及び賞与	232,977千円	250,200千円
業務委託費	109,735	127,585
役員報酬	56,999	57,187
法定福利費	43,375	42,935
減価償却費	20,485	17,759
賞与引当金繰入額	8,810	4,659
退職給付費用	9,744	13,296
貸倒引当金繰入額	6,158	4,108

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
群馬県嬬恋村	保養所	建物及び土地

当社は、原則として、事業用資産については事業の関連性によりグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、保養所の売却の方針を決定したことに伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,700千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2,425千円及び土地7,275千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場の実勢価格を基に評価しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式201,862千円、関連会社株式282,407千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式201,862千円、関連会社株式234,970千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	738,460千円	714,968千円
投資有価証券評価損	11,772	11,394
関係会社株式評価損	439,117	453,642
貸倒引当金	171,652	200,288
販売用不動産評価損	28,391	28,391
たな卸資産評価損	681	1,500
減損損失	18,989	21,684
研究開発費	4,426	4,241
退職給付引当金	13,669	24,229
関係会社整理損失引当金	24,684	-
その他	9,972	10,216
繰延税金資産小計	1,461,817	1,470,556
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	714,968
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	755,588
評価性引当額小計	1,461,817	1,470,556
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,246	228
繰延税金負債合計	2,246	228
繰延税金負債の純額	2,246	228

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、課税所得が発生していないため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	54,333	57,274	2,425 (2,425)	5,577	103,605	291,590
	構築物	601	-	-	38	562	13,065
	機械及び装置	0	-	-	-	0	529
	車両運搬具	0	-	-	-	0	1,479
	工具、器具及び備品	21,742	48,731	0	13,731	56,742	700,118
	土地	51,274	-	7,275 (7,275)	-	43,999	-
	計	127,952	106,005	9,700 (9,700)	19,347	204,910	1,006,784
無形固定資産	ソフトウェア	6,382	570	-	2,808	4,144	9,427
	その他	4,386	-	75	-	4,311	-
	計	10,768	570	75	2,808	8,455	9,427

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「建物」の「当期増加額」は直営ホテル店舗設備の取得によるものであります。
3. 「工具、器具及び備品」の「当期増加額」は主に直営ホテル店舗設備の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	560,589	136,878	43,356	654,111
賞与引当金	9,611	7,910	9,611	7,910
関係会社整理損失引当金	80,615	-	80,615	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tb-group.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の会社法第166条第1項の規定による請求する権利以外の権利を有していません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）2018年 6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年 6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第 1 四半期）（自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日）2018年 8月10日関東財務局長に提出

（第85期第 2 四半期）（自 2018年 7月 1日 至 2018年 9月30日）2018年11月12日関東財務局長に提出

（第85期第 3 四半期）（自 2018年10月 1日 至 2018年12月31日）2019年 2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年 7月 3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月19日

株式会社T Bグループ
取締役会 御中

監査法人まほろば

指 定 社 員 公認会計士 林 晃 司 印
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 井 尾 仁 志 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社T Bグループの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社T Bグループが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月19日

株式会社T Bグループ
取締役会 御中

監査法人まほろば

指 定 社 員 公認会計士 林 晃 司 印
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 井 尾 仁 志 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの2018年4月1日から2019年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T Bグループの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。